

平成30年(2018)3月2日～6日

平成29年度(2017)

第5回出雲市議会(定例会)  
一般質問通告一覧表

平成29年度（2017）第5回出雲市議会（定例会）  
一般質問通告一覧表 目次

3月2日（金） 10:00 開会			3月5日（月） 10:00 開会			3月6日（火） 10:00 開会		
順番	議員氏名	ページ	順番	議員氏名	ページ	順番	議員氏名	ページ
1	福島孝雄	3	1	原正雄	11	1	伊藤繁満	19 ～ 20
2	多々納剛人	4	2	後藤由美	12 ～ 13	2	山代裕始	21
3	渡部勝	5	3	寺本淳一	14	3	本田一勇	22
4	勝部順子	6	4	川光秀昭	15			
5	大谷良治	7	5	児玉俊雄	16			
6	大場利信	8	6	板垣成二	17			
7	神門至	9	7	板倉一郎	18			
8	保科孝充	10						

質問者	15	福島孝雄		
質問事項・質問内容			答弁を 求める者	記事
(1) 豪雪による農業被害対策について			市長	
① 市内の地域別豪雪被害の状況及び、被害額を伺う。 ② 支援体制の考えと、支援スケジュールを伺う。 ③ 今回の被害状況から学ぶ、今後の対策と課題を伺う。				
(2) 地方公会計の整備について				
① 統一的な基準による財務書類の県内他市の整備状況を伺う。 ② 出雲市の固定資産台帳の整備状況を伺う。 ③ 統一的な基準による財務書類の公表スケジュールを伺う。 ④ 各種財政指標の自治体間比較の実行と現状課題の把握を伺う。			市長	
(3) 新出雲農業チャレンジ事業について			農林水産 部長	
① 地域農業・農村社会の維持支援について伺う。 ア 中山間地支援の内容 イ 地域課題解決支援の内容 ウ 集落営農広域連携支援の内容 ② 有望品目・新品目の生産及び加工・販売への取組支援について伺う。 ア 有望品目の条件 イ 申請要件・申請スケジュール ③ 宍道湖西岸地区営農計画推進支援の具体的内容を伺う。				

質問者	25 多々納剛人		
質問事項・質問内容		答弁を 求める者	記事
(1) 主権者教育の推進と取り組みについて伺う			
<p>① 主権者教育の必要性について所感を伺う。</p> <p>② 現在、教育現場、選挙管理委員会で行われている主権者教育の取り組み状況を伺う。</p> <p>③ 国の有識者会議のまとめでは、主権者教育は高校生から始めるのでは遅く、子どもの発達段階に応じた取り組みの必要性が盛り込まれています。また、主権者教育は、単に、若者の選挙権の行使を目的とするものではなく「社会のできごとをみずから考えて判断し、主体的に行動する主権者を育てること」と定義しています。 つまり、身近な地域課題とも向き合い、課題解決に取り組むことができる能力を身につける教育であり、そのためには主権者教育の目的、対象、教育内容、主体となる組織、各主体の役割など、出雲市として基本的な方向性を整える必要があると考えますが検討状況と、取り組む上での課題について伺う。</p> <p>④ 有識者会議では、世界に目を向けてみても政治状況が多様な展開を見せており、日本は、国の内外に関わる諸問題について様々な決定をしなければならない時期に来ており、若者だけではなく、子供から高齢者までのあらゆる世代で、国を支える主権者として、情報を収集し、的確に読み解き、考察し、判断を下せる政治的リテラシー（政治的判断能力）を醸成することが重要とされています。自治体に目を向けると、近年は、地方分権時代にあって、地方自治体や住民の「自己決定、自己責任」「受益と負担の明確化」などによって、国は地方の自立を促す状況にあります。しかし、出雲市の現状は自治会加入の減少や投票率の低下にみられるように、地域課題や政治に対する関心は低下する傾向にあると同時に、課題解決に取り組む自治協会など、コミュニティーにおけるリーダー的人材の減少も生まれています。自治体の自立には成熟した住民自治を目指す必要があるとの指摘もあり、現状から見れば課題も多いと感じますが、出雲市として住民自治の推進を図る上で必要な取り組みと所感を伺う。</p>		市長	

質問者	14 渡部 勝		
質問事項・質問内容		答弁を 求める者	記事
(1) 除雪に対する市の考えについて		市長	
<p>① 2月7日に降り出した雪は近年にない大雪となりました。特にこのたびの雪は出雲市内に大雪をもたらし、交通機関は麻痺し大渋滞が発生した。その影響と被害は甚大なものです。</p> <p>市長は13日の定例記者会見で6日からの寒波や大雪に対し、除雪などに「想定外で後手後手に回った。反省すべき点がある」と述べられています。</p> <p>そこで次の点について伺います。</p> <p>ア 想定外とは何が想定外で、市はこれまで除雪に対してどのように想定していたのか</p> <p>イ 反省する点とはどんなことか</p> <p>ウ 市民からの要請や苦情はどのようなものでその数とそれに対しての対応は</p> <p>エ 本所と支所の役割</p> <p>オ 今後これを踏まえてどのように対応していくのか</p>			
(2) 人口減少対策として外国人の力を		市長	
<p>① 島根県の市町村で唯一人口が増えている出雲市ですが、これは在住外国人の割合が大きく今後の定住対策や人口減少対策に大きな力になると考えます。特に人口減少が著しい中山間地域には在住外国人との交流や移住が今後期待されます。そこで次の点について質問をいたします。</p> <p>ア 在住外国人の今後の推移はどのように把握しているのか</p> <p>イ 共働きで夜間勤務時の在住外国人の保育園児や児童の対策は</p> <p>ウ 拠点施設を設け、日本語指導を行う予定はないか</p> <p>エ 中山間地域への定住策は</p>			

質問者	29 勝部 順子	
質問事項・質問内容		答弁を 求める者
(1) 災害時に避難所に指定されている、公立学校の避難所機能の強化		
<p>① 災害時の避難所に指定されている公立小中高校などの、防災機能に関する調査結果を、2017年8月に、文部科学省が公表しました。 出雲市内の、避難所に指定されている公立小中学校の、現状と今後の方針について伺います。</p> <p>ア 「学校施設利用計画」の策定状況。 イ 避難所指定学校における、防災機能の保有状況。 ウ 災害で断水時でも利用できるトイレの確保。</p>		市長
(2) 災害時における避難所や病院等での災害協定の推進		
<p>① 東日本大震災の経験から生まれた災害対応型紙カップ式自販機は、(災害発生後、電気、水道が確保されれば)災害時にはお湯・お水(特にお湯)が無料で提供できるため、赤ちゃんの粉ミルクの調乳や、アルファーマの調理において大きなメリットが、あるといわれています。 近年、飲料自動販売機には、災害時に被災者に対し無料で飲料を提供する災害支援型自動販売機があり、各地方自治体においては、災害時に、被災者に飲料を提供することを目的に、飲料メーカーとの「災害支援協定」を進められています。出雲市の考えを伺います。</p>		市長

質問者	9 大谷良治		
質問事項・質問内容		答弁を 求める者	記事
(1) 高齢者や障がい者に配慮した観光施策について		経済環境 部長	
① 観光のユニバーサルデザイン化について ア 現状の取り組みと課題 イ 観光関連施設、市内のバリアフリー対応の宿泊施設の 状況			
(2) 戦没者慰霊の継承について（福祉向上に資する地域の市民活動 支援）		市長	
① 戦没者慰霊について ア 戦没者遺族の高齢化に伴う次世代への継承について イ 現在の取り組みと今後の課題 ウ 忠霊塔（碑）を守る活動について			

質問者	18 大場利信		
質問事項・質問内容		答弁を 求める者	記事
(1) 出雲縁結び空港の駐車場対策について			
<p>① 出雲縁結び空港の駐車場について、従来から商工団体等により立体駐車場の整備を求める声が上がっており、また出雲市も7月の重点要望で「空港ビル近くに立体駐車場」の整備を要望してきたが、県は東側公園に200台の駐車場を整備する方針を決め、そのための予算を3月の県議会に提案する旨の新聞報道がなされた。これについて以下伺う。</p> <p>ア 今回の決定に至った経緯</p> <p>イ 県の決定を市はどのように認識しているのか。</p> <p>ウ 空港の利便性向上の観点から「空港ビル近くへの立体駐車場」の確保は大きな意義を持つものであり、要望は引き続き行うべきと考えるが、その意向を伺う。</p>		市長	
(2) 「日常の生活道路」の除雪対策について			
<p>① 地域の「日常の生活道路」の除雪対策について、以下伺う。</p> <p>ア 今回の大雪の際に、大型機械を有する地域の農家や営農組織などによる自主的な除雪に対し、地域では喜ばれているが、これに関し感想を伺う。</p> <p>イ 除雪計画書には委託業者からの借上げ除雪機械が定められているが、機械の絶対数が限られていると聞く。「日常の生活道路」の除雪には、地域の農家や営農組織の協力や連携により速やかな除雪が可能となり検討すべきと考えるが、これについて伺う。</p> <p>ウ 現行の除雪路線図には病院・医療機関への路線とともに、身体的急変の可能性の高い高齢者の入所施設への路線も考慮されていると考えるが、現状を伺う。</p>		市長	

質問者	1 2 神 門 至		答 弁 を 求 め る 者	記 事
質 問 事 項 ・ 質 問 内 容				
<p>(1) 今回の豪雪に対する対応および被害状況とその対策について</p> <p>① 今回の被害状況について  ア 人的被害は  イ 住宅等被害は  ウ 農業被害は  エ 漁業被害は  オ 林業被害は  カ 公共施設の被害は  キ その他の被害は</p> <p>② 小・中学校・幼稚園・児童クラブについて  ア 生徒・園児の通学・通園などに支障はなかったか  イ 始業・終業・休校など適切に対応されたか</p> <p>③ 今回の除雪について  ア 市の除雪計画とは  イ その計画に基づいて、誰がどのように対応されたか  a 市道  b 県道  c 国道  d 歩道（通学路含む）  e 学校・コミュニティセンター等の公共施設（駐車場含む）  ウ 今回の除雪に要した経費は  エ 今回の除雪に関する市民への情報提供はなされたか  オ 今回の豪雪により救急搬送に支障はなかったか</p>		市長		
<p>(2) 出雲市在住外国人への就労支援について</p> <p>① 出雲市在住外国人実態調査について  ア いつ、どの部署が、なにを目的として実施されたか  イ その結果（総括）は</p> <p>② 現在の出雲市在住外国人について  ア 国籍別人口は  イ その世帯数は（持ち家数は）</p> <p>③ 現在の出雲市在住外国人の就労状況について  ア 国籍別就労者数は  イ その業種別は</p> <p>④ 出雲市在住外国人への就労支援について  ア 市の具体的な考え方は</p>		総合政策 部長		

質問者	20 保科孝充			
質問事項・質問内容			答弁を 求める者	記事
(1) 2月豪雪による被害状況と対策について				
<p>① 2月7日から9日にかけて、豪雪・低温が続き、大きな被害・影響がありました。その状況と今後の対策について伺います</p> <p>ア 大雪警報が発表された中で、出雲市としては災害対策本部あるいはそれに準じた対策をとるべきではなかったのか</p> <p>イ 各地域の積雪はどのような状況であったのか</p> <p>ウ 被害状況について伺う</p> <p>    a 農業施設の被害状況について</p> <p>        (a) 各地域、品目別の面積と箇所数、被害金額</p> <p>        b 支援策はどのように考えているか</p> <p>            (a) 島根県および出雲市としての対応</p> <p>エ 除雪機械の所有状況と作業の考え方</p> <p>    a 除雪機械について</p> <p>        (a) 市所有と民間業者所有台数</p> <p>        (b) 昨年3月議会での説明で、営農組合、酪農家などの支援について検討するとしていたが、今回の豪雪ではどのような状況であったのか。今後どう生かすのか</p> <p>    b 除雪作業はどのような順序・考え方で進めているのか</p> <p>        (a) 国道・県道・市道などの除雪順序</p> <p>        (b) 住宅密集地と通学路</p> <p>オ 斐伊川にかかる橋梁を通過して斐川・旧出雲方面の企業へ通勤するのに、今回の豪雪では相当の時間を要した。慢性的な渋滞解消の対策は</p> <p>カ 今回の豪雪により、市道新川中央線の舗装面がより悪くなったと考える。市道新川中央線の道路補修計画があるのか伺う</p>			市長	
(2) 「出雲市手話の普及の推進に関する条例」制定後の推進状況を聞く				
<p>① 平成29年9月議会で、関係者の皆さんの熱意が実って「出雲市手話の普及の推進に関する条例」が制定されました。手話を必要とする皆さんへの対応と市民への普及状況について伺います</p> <p>ア 手話通訳・緊急通報の利用登録者数</p> <p>イ 市担当職員の手話通訳士、通訳者数の状況</p> <p>ウ 市民の手話通訳者・奉仕員数（地域ごとに）</p> <p>エ コミセン等における市民の研修・育成状況</p> <p>オ 手話を必要とする皆さんが、社会生活をする場合における通訳者等の派遣の状況（市への登録制度と、買い物・通院など派遣できる施設・場所）</p>			市長	

質問者	16 原 正 雄		
質問事項・質問内容		答 弁 を 求 め る 者	記 事
(1) トキの一般公開に向けた市の取組みについて			
<p>① 公開舎（観察舎）の建設は30年度中に整備されますが、その事案を含めた今後の一般公開に向けたスケジュールを伺います。</p> <p>② 西日本初のトキの一般公開が間近ですが、公開場所・飼育場所がわかる主要道路、駅、空港等、看板の設置や、ポスターなどの宣伝が必要です。市の考えを伺います。</p> <p>③ 花の郷とトキが一体化となった施設利用をした観覧料の徴収は考えているのか伺います。誘客サービス向上には是非共考えるべきと思いますが、伺います。</p> <p>④ 公開と観光をどの様に結び付けるか。関係する機関や民間との協力が不可欠と考えますが伺います。</p> <p>⑤ 先ず出雲市民に周知する事が肝要であり、立ち寄り易い行事の企画の立案及び教育委員会等関係機関を通じて出雲市全ての保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、専門学校にトキの教育機会を作る。更に、学習コーナーと近似種トキ飼育舎の充実を図る事を提案しますが伺います。</p> <p>⑥ 公開後のトキによるまちづくり計画を考えているのか伺います。</p> <p>⑦ 佐渡、長岡、いしかわ動物園、多摩動物園、出雲の分散飼育地のトキ一般公開地サミットを開催し、分散飼育の問題点を話し合う場を出雲市で開催する事を提案しますが伺います。</p>		市長	

質問者	4 後藤由美	答弁を 求める者	記 事
質問事項・質問内容			
(1) 高校生への経済的支援について			
<p>① 高校生をもつ親から「市外の高校に通う交通費の負担が大きい。市として補助をしてもらえないか」という相談が寄せられました。義務教育ではないとはいえ、今やほとんど高校へ進学し、市外への通学も一定数あると思います。また市内でも、バスや電車での通学補助がなく、家計への負担になっています。子育て支援の一環として、出雲市として「高校生通学援助制度」を設けるべきではないでしょうか。そこで伺います。</p> <p>ア 今年度自宅から市外の高校へ通学する生徒は何人ですか。</p> <p>イ 出雲市では援助制度はありませんが、他市の状況はどうですか。</p> <p>ウ 実態をつかむために、調査を求めますが、所見を伺います。</p> <p>② 義務教育就学援助制度の「入学準備金」があるように、高校でも「入学準備金制度」が必要と考えます。制度創設を求めますが、所見を伺います。あわせて、中学校時に就学援助制度をうけていた家庭のうち、高校に進学した際に国の制度である「奨学のための給付金」、または県制度である「授業料減免補助金」を受けられていない家庭がどの程度あるのか実態把握を求めますが、いかがですか。所見を伺います。</p>		市長	
(2) 「米の直接支払交付金制度」廃止問題について			
<p>① 米生産者の間でいま、2018年以降の米作りへの不安が広がっています。安倍政権が、「政府による米生産数量目標の配分の廃止」と「米の直接支払交付金の廃止」をしたからです。「米の直接支払交付金」の廃止による所得の減少額は、政府が重視している大規模な法人や集落営農組織ほど大きく、経営への影響が心配されています。</p> <p>「『米の直接支払交付金』が120万あったがこれがなくなる」「日本は農業を一番大事にしないとイケないが、今の政府はここをわかっていない。憤りを感じる」、など地元からも悲痛な声がよせられています。</p> <p>この「直接支払交付金の廃止」は農家所得の減少に直結し、米を作り続けることが大変困難になるのは必至です。また来年から導入が予定される「収入保険制度」も、経営を安定させるものにはなっていません。当面、直接支払交付金の廃止を中止し、交付金水準を10アール15000円に戻し、農家に歓迎されていた「戸別所得保障制度」を復活させるべきです。そこで伺います。</p> <p>ア 「政府による米生産数量目標の配分の廃止」また「米の直接支払交付金廃止」という政策を、市としてどう認識していますか。</p>		市長	

<p>イ 現在の「米の直接支払交付金」加入申請件数、支払い件数、支払い金額を伺います。</p> <p>ウ 「戸別所得保障制度」復活を国に求めるべきです。所見を伺います。</p> <p>② 農地の集積がすすみ大規模化がすすんでいるとはいえ、市内の農家は多くが兼業や小規模の家族経営です。意欲あるすべての生産者がこれからも米作りを続けるためには、「所得保障」「価格保障」が必要だと考えますが、所見を伺います。</p>		
<p>(3) 「支所機能のあり方」について</p>		
<p>① 現在市は、平田、大社、多伎、湖陵、佐田、斐川にある支所の機能のあり方を検討しています。「本所と支所の果たすべき役割はどうであるべきか、再検討する時期にきている」とし、昨年2月に「庁内検討委員会」を立ち上げ、7月からは新メンバーによる「出雲市行財政改革審議会」も立ち上げ、「支所機能のあり方」も重要な議題の1つになり審議が続いています。</p> <p>現在支所は、地域住民に密着した行政サービスの提供や防災拠点としての大事な機能を果たしています。しかし今、これらの大事な支所の役割を縮小し、職員も減らされ、本所に業務を集約されるのではないかという懸念の声が寄せられています。そこで伺います。</p> <p>ア 2005年（平成17年）の合併以降、各支所の体制がどのように縮小されてきたのかお示してください。</p> <p>イ また、それにともなって、住民サービスの低下をどのように認識されているのか伺います。</p> <p>② 「支所機能」は整理縮小ではなく、むしろ充実すべきではないでしょうか。この問題は、期限を区切って結論を市民に押しつけてはなりません。コミュニティセンター単位で意見交換の場を設け、支所機能の充実に向け住民の意見を聞くことが不可欠だと思いますが、認識はいかがですか。</p>	<p>市長</p>	

質問者	13 寺本淳一		
質問事項・質問内容		答弁を 求める者	記事
(1) 出雲市建築物耐震改修促進計画について			
<p>① 平成7年に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が施行され、それ以降平成18年、25年、28年と改正され、島根県では平成29年度に建築物耐震改修促進計画を策定。出雲市でも平成30年度からの新しい出雲市建築物耐震改修促進計画（案）が策定されています。なかなか住宅の耐震化が進まない中、どのように促進されていくのか伺います。</p> <p>ア 島根県のこれまでの木造住宅への補助実績は耐震診断が598件、耐震改修又は除去が220件ですが、このうち出雲市の件数はそれぞれいくらか。</p> <p>イ 平成7年に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が施行されてから20年以上が経過したが出雲市の現状をどう考えているのか。</p> <p>ウ 島根県が目標とした平成37年度末までに住宅の耐震化率90%を達成するための今後のスケジュールと具体策は。また年間目標などを設定されるのか。</p> <p>エ 特に大規模地震により大きな被害が想定される老朽木造住宅密集地域の耐震化をどのように進めていくのか。</p> <p>オ 大規模地震により被災された避難住民に提供する仮住居の確保は重要であるが、現時点では何世帯分確保できるのか。</p> <p>カ 耐震化促進のためには、これまで以上に建築関係団体や組織との連携を強化し、協働での情報共有や情報発信、研修・説明会（出前講座など）をしていく必要があると思うが市の考えは。</p>		市長	
(2) 空き家対策について			
<p>① 平成26年11月に「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が成立してから出雲市でも平成27年度から空き家対策を本格化されました。住宅の耐震化と同じように市民の生活に影響がある重要な課題について現状を伺います。</p> <p>ア 過去3年間の相談件数と主な内容。</p> <p>イ 空き家等対策協議会の開催回数と現時点での協議内容や課題検討内容。</p> <p>ウ 空き家等対策計画にある具体的取組の進捗状況。</p> <p>    a 発生抑制</p> <p>    b 適正管理の推進</p> <p>    c 活用</p> <p>    d 除去</p> <p>    e 跡地の利活用</p>		市長	

質問者	5 川 光 秀 昭		
質問事項・質問内容		答 弁 を 求 め る 者	記 事
(1) 教員の長時間労働の管理と仕事の見直しについて			
<p>① 文部科学省は6月に中央教育審議会に学校における働き方改革に関する方策について諮問を行い、12月22日に中間まとめが取りまとめられました。これを受けて、12月26日に「学校における働き方改革に関する緊急対策」を文部科学省が取りまとめました。また、2月9日には、文部科学事務次官より各都道府県教育委員会教育長に向けて「学校における働き方改革に関する緊急対策の策定並びに学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取組の徹底について」と題する通知が発表されました。出雲市としては、この通知による対応が島根県教育委員会よりなされ、それに準じて教員の働き方改革が行われるものと推察いたします。これらの教員の働き方改革を必要とするような、長時間労働について以下の事を伺います。</p> <p>ア 出雲市の小、中学校の現状の教員の定数と充足率及び最適な教員定数について</p> <p>イ 年次休暇、夏季休暇等の取得率、長期休暇（育児・病気休暇）の取り扱いについて</p> <p>ウ 労働時間の管理と超勤4項目とそれ以外の超勤（クラブ活動を含む）の時間外勤務について</p> <p>エ 教員の仕事量（時間）の見積もりの実態について</p>		市長	
(2) 介護保険改正に対する保険者としての対応について			
<p>① 4月に介護報酬と診療報酬の同時改定が行われ、医療と介護の連携が重視され報酬が上乘せされました。一方で、自立支援介護に軸足が移され、掃除や買い物などの「生活援助」や要支援認定者に対するサービスの報酬が引き下げられました。介護サービス事業者の中にはこれらのサービスから撤退し、限られた人材を「身体介護」に転換する動きも見られます。独居高齢者や老夫婦世帯が増えていく中で介護保険者としての出雲市の役割と介護保険法改正の対応について伺います。</p> <p>ア 介護保険制度の理念と出雲市における「自立支援介護」の利用者への周知について</p> <p>イ 4月から取りやめが予定されている介護サービスの取り扱いについて</p> <p>ウ 17年5月に成立した、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」で定められた市町村への財政支援に対する出雲市の対応について</p>		市長	

質問者	6	児 玉 俊 雄	
質問事項・質問内容		答 弁 を 求める者	記 事
(1) 高齢者等の買い物支援について		市長	
<p>① 老老介護支援事業など、市による買い物支援の概要と利用状況を伺う。</p> <p>② 「てごナビ」に掲載されている民間による買い物支援、特にカタログ等による宅配サービスの状況を伺う。</p> <p>③ 地域商業等支援事業などによる移動販売や宅配支援、中山間地域における小売店等持続化支援のこれまでの実績と評価を伺う。</p> <p>④ 高齢者等の買い物支援や外出支援については、福祉部門、交通部門、産業部門の連携が重要だと思うが、プロジェクトチームなどを立ち上げる考えはないか伺う。</p>			
(2) 農業収支作成研修会について		財政部長	
<p>① 会場での申告書受付ができなくなった理由と今後の対応を伺う。</p>			

質問者	22 板垣成二		
質問事項・質問内容		答弁を 求める者	記事
(1) 課税自主権について			
<p>① 市税には、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税の6つがある。税率は条例でそれぞれ定められているが、その内、普通交付税算定で用いられる標準税率を超えた超過税率を採用しているものがある。平成30年度予算(案)においても、歳入の内、市税210億5,100万円は超過税率を含んだ税率に基づき積算されているはずである。そこで以下について質問する。</p> <p>ア 超過税率を採用している税目と、その経緯、採用した際の理由は。</p> <p>イ 超過税率を採用することによって生ずる超過収入額は。(税目別)</p> <p>ウ 超過税率を継続採用していることについての見解は。</p> <p>エ 地方自治体には、税目並びに税率について、無条件ではないにしても課税自主権が認められており、出雲市の超過税率も課税自主権の範囲内ではあると思う。しかし、条例には超過課税の期間が定められていないため、超過税率を継続するかどうか、また、大枠として現状の税率を継続するにしても、その時々々の経済状況や、政策的に標準税率や軽減税率を採用すべきケース(例えば、中小法人や営農組合等)があるのではないかなど、更に財源の確保という観点から、課税自主権の活用について検討するという発想が生まれにくくなっていると思う。この際、専門的チームを立ち上げ、これらの点について検討してはどうかと思うが、見解は。</p> <p>オ 超過税率の必要性・理由を定期的に市民の皆さんに説明し、理解を求める必要があると思うが、見解を伺う。</p>		市長	

質問者	24 板倉一郎		
質問事項・質問内容		答弁を 求める者	記事
(1) 公共施設見直しについて			
<p>① 公共施設のあり方指針に基づく取り組み状況および成果について伺う。</p> <p>② 指針に基づく取り組みが未完の施設について、施設ごとの今後の取り組みについて、その状況を伺う。</p> <p>③ 公共施設のあり方指針には記載されていない同様の取り組みが必要な施設について伺う。</p> <p>ア 市が、取り組みを考えている施設とその取り組み状況について伺う。</p> <p>イ 旧市役所跡地、旧石橋酒造について、市の考え方および取り組み状況について伺う。</p> <p>④ 新年度より行政改革部が廃止されるが、今後の取り組み方が、どのようになるのか伺う。</p>		市長	
(2) 歩行者の安全確保（歩道整備）について			
<p>① 市道における歩道整備の考え方および整備状況について伺う。また、歩道のバリアフリー化への取り組みについて伺う。あわせて、歩道整備に関わる予算は、どのようになっているのか伺う。</p> <p>② 歩道のない道路で、側溝の蓋掛けによる歩行者の転落防止および歩道として活用したいという要望は多く、そのことについての取り組みを積極的に進めるべきと考えます。市の考えを伺います。</p> <p>③ 通学路の安全対策について、どのように考えているのか伺う。</p>		市長	

質問者	19 伊藤繁満	答弁を 求める者	記 事
(1) 地域経済の活性化につながる財政運営について伺います			
<p>① 平成30年度予算は前年度を下回り平成27年度に次ぐ縮小予算が提案されました。地方における景気動向は一向に上向きにならず経済は停滞しているとみられています。少子化、高齢化の波は人口減少へと向かっています。平成の大遷宮効果以後、観光客の動向も減少傾向にあり実効ある対策が必要であります。そこで過去3カ年の財政運営を検証し今後の財政計画の見直しについて伺います。</p> <p>ア 平成30年度当初予算は平成27年度当初予算と比較し一般会計総額は11億8千万の増額となっています。平成27年度は集中改革期間の中間年に当たります。</p> <p>投資的経費を年度別に比較すると  H26=6,835,817千円  H27=8,433,673千円  H28=7,684,121千円  H29=8,601,089千円  H30=8,899,205千円</p> <p>投資的経費の物差しが曖昧ではないか。基準となるべき数値はあるか伺います。投資的経費と義務的経費、その他行政経費において何が改善されたのか伺います。</p> <p>イ 平成30年度予算の性質別予算に占める義務的経費額は全体の51.7%となっています。この中で伸びている項目と減少している項目について伺います。このことによって影響する事業は主に何が該当しますか伺います。</p> <p>ウ 平成30年度予算では普通建設事業の額が前年度を約3億円上回っていますが公共下水道予算の建設費が約3億6千万減額されています。普通建設事業費の内、国、県負担金等の額及び特別会計を含めて建設事業費の伸びについて伺います。</p> <p>エ 中期財政計画については消費税率10%が推計しており計画数値等の前提が崩れている現状にあります。早い段階で見直しを行うべきではないかと考えますが伺います。</p>		市長	
(2) 次世代につながる農業生産基盤の整備について伺います。			
<p>① 国の減反政策実施以降、生産基盤の整備が行われ新たに農業振興を図るため土地改良事業が行われ多くの施設が造られてきました。その施設の殆どが、30年～40年を経過し老朽化しつつあります。現在、国は競争力強化による生産力向上、6次産業化推進等、農業所得の向上につながる施策を推進しています。出雲市の平成30年度出雲農業未来の懸け橋事業は今までの農業3F事業、ひかわ元気農業支援事業を統一した事業として今後に期待を抱かせるものであります。</p>		市長	

- |   |  |
|---|--|
| <p>ア 土地改良事業で造成された生産基盤施設及び基幹水利施設等の施設を可能な限り集約し国営事業等で近代的な効率的な施設として中長期的に実施計画を策定する時期ではないか伺います。</p> <p>イ 農業振興地域の農地、水、環境保全として進められた多面的機能支払交付金事業は平成30年度予算では約3億7千万円が計上されているが需要が多く期待が高い事業であります。老朽化する農業用施設の長寿命化計画を一步前に進め区画の形状変更を含めた面的整備は可能であるか伺います。又除雪作業に本事業が適用されるのか伺います。</p> |  |
|---|--|

質問者	30 山代裕始		
質問事項・質問内容		答弁を 求める者	記事
(1) 放課後児童クラブについて		市長	
① 放課後児童クラブについて ア 放課後児童クラブとは イ 入会状況等について ウ 職員の確保状況 エ 時間延長制度について オ 障がい児の受入れ状況 カ 事故等があった場合の対応			
(2) 都市計画税の見直しについて		市長	
① 都市計画税の見直しについて ア 用途地域内の都市計画事業の進捗状況と今後の見通しについて イ さきの見直しから4年余りが経過した。都市計画税の見直しの議論はいつから始めるのか ウ 都市計画税の終期の設定が必要ではないか			

質問者	8 本田一勇		
質問事項・質問内容		答弁を 求める者	記事
(1) 安全・安心について		市長	
① 安全・安心について ア 洪水への備えについて、伺います。			
(2) スポーツ振興について		市長	
① スポーツ振興について平成30年度の新しい目玉事業はありますか。伺います。			
(3) 元気！やる気！地域応援補助制度について		市長	
① 元気！やる気！地域応援補助制度を活用した平成29年度の実績（どこで、どんな事業）を伺います。			